

事業コード	06020111			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	ＩＣＴを活用した秋田の教育力向上事業			施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進						
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課		班名	学力向上推進班		(tel)	5144	担当課長名	中山 恭幸	担当者名	佐藤 誠子
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和03年度 ~ 令和07年度		

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
G I G Aスクール構想の加速化により、ＩＣＴを活用した学習活動の一層の充実が求められていることから、ＩＣＴを活用した授業改善をねらいとする実践的な調査研究を行うことにより、効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を明らかにし、その成果を広く普及する必要がある。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 （時期： 年 00 月）
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 （具体的に ）
ニーズの具体的内容
文部科学省実施の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（令和元年度）」において、ＩＣＴ環境の整備、教員のＩＣＴ活用指導力等が大きく全国平均値を下回っていることが明らかになった。こうした状況を受け、各市町村からはG I G Aスクール構想を円滑かつ加速度的に実現するためのモデルや県の指針を示してほしい旨の要望が多く挙げられた。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）
モデル事業によって得られた効果的なＩＣＴの活用方法や研究推進の方法等を、新規フォーラム「オンライン・ミーティング」や学校改善支援プランにより広く情報発信を行うことにより、県内各学校のＩＣＴ活用の取組を支援する。また、これらの取組を通して児童生徒の課題解決能力を育てるとともに、教員のＩＣＴ活用指導力及び児童生徒の課題解決能力を育てるとともに、教員のＩＣＴ活用指導力及び児童生徒のＩＣＴ活用能力の向上を図る。
（重点施策推進方針との関係） ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体	県、市町村
事業の対象者・団体	市町村立小・中学校
達成のための手段	検証改善委員会の開催、市町村（市町村立小・中学校）に対する補助金の交付、ＩＣＴ教育推進プランナー及びＩＣＴ教育推進アドバイザーの委嘱、オンライン・ミーティングの開催

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
校種及び学校規模の相違のある支援校を選出することで、より効果的な学習・指導方法を開発することが可能である。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内 記	左 の 説 明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画	
01	検証改善委員会実施事業	検証改善委員会の開催	176	0	0	0	0	0		
02	ＩＣＴを活用した授業改善支援事業	市町村（小・中学校）への補助金交付、プランナー及びアドバイザーの委嘱	40,141	0	0	0	0	0		
03	オンライン・ミーティング開催事業	オンライン・ミーティングの開催	984	0	0	0	0	0		
財源内 記		左 の 説 明	41,301	0	0	0	0	0		
国 庫 補 助 金										
県 債										
そ の 他										
一 般 財 源			41,301	0	0	0	0	0		

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		教員のＩＣＴ活用指導力及び児童生徒のＩＣＴ活用能力の向上							
指標	指標名	授業におけるＩＣＴの活用率（ほぼ毎日と回答した児童生徒の割合）						指標の種類	
	指標式	今年度の数値（小中の平均）／前年度の数値（小中の平均）×１００						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	30	35	40	45	50	60.0
	実績b	5.4	0	データ等の出典					
	東 北	0	0	全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）					
	全 国	8.7	0						
把握する時期 ● 当該年度中 07 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名	教員のＩＣＴ活用指導力（大項目Ｃの「できる・ややできる」と回答の平均						指標の種類	
	指標式	今年度の数値（小中の平均）／前年度の数値（小中の平均）×１００						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		72	73	74	75	76	77	78.0
	実績b	71.4	0	データ等の出典					
	東 北	0	0	学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）					
	全 国	70	0						
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 10 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
これまで各学校の裁量に任されてたＩＣＴの活用が、ＧＩＧＡスクール構想の前倒しにより、各学校における１人１台端末の環境が整備されたことで、本県のＩＣＴ活用の現状確認が初めてできるようになった。本事業を通して、本県におけるＩＣＴ活用推進の課題を洗い出し、各学校の教育のＩＣＴ化を支援していく必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
各学校が教育のＩＣＴ化を推進する上で、何から進めていくことが適切なのか判断が難しい。各学校が６校のモデル校の実践から自校の状況に合う取組を見つけ、取り入れることで、効果的に教育のＩＣＴ化を推進することができると思われる。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの									
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
学校が短期間においてＩＣＴ化を進めるためにはＩＣＴ機器等のハード、デジタル教材等のソフト、ＩＣＴ支援員等の人的支援の全てが揃っていることが前提にある。県内各校の実状に応じた補助金の交付やその取組を広く周知していくためには県が行わなければいけない。									
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
								○ 重点事業 ○ その他	